

# 論 文 概 評

|         |   |
|---------|---|
| 氏 名     | 杉山 敏啓   |
| 学位の種類   | 博士（経済学）   |
| 学位記番号   | 博人社甲第19号  |
| 学位授与年月日 | 令和2年3月23日   |
| 学位授与の要件 | 学位規則第3条第3項該当  |
| 学位論文題目  | 本邦銀行セクターの競争度評価と影響分析                                     |
| 論文審査委員  | 委員長 教授 伊藤 修<br>委員 教授 丸茂 幸平<br>委員 教授 並河 永<br>委員 准教授 長田 健 |

## 論文の内容の要旨

本論文は、日本の銀行セクターの競争度、それと収益性、経営安定性、借手等利用者の厚生との関係について、可能な限り時系列で分析するとともに、今後の方向を考えるための示唆も提供したものである。

出発点にある背景とモチベーションは次のことになる。かねてから、日本の銀行の収益性は低く、「オーバーバンキング」にあるのか否かという議論があった。一方、近年は銀行数も店舗数も激減しており、その限りでは競争度が低下したと考えられるが、それに反して収益性はさらに低下している。政策面でも、金融庁は銀行の統合を推奨し、公正取引委員会は集中を問題視してきた。こうしたパズルともいえる事実を含む錯綜した現象を整理するための分析と考察を行い、今後への含意も得たい、というのが本論文の問題意識である。

構成は以下の通りとなっている。

- 序 章
- 第1章 邦銀のオーバーバンキング問題
- 第2章 銀行セクターの金融競争度の評価
- 第3章 地域別金融競争度の評価
- 第4章 金融競争低下が地域の企業活力に及ぼす影響分析
- 第5章 金融競争低下が地域の貸出金利に及ぼす影響分析
- 第6章 金融競争度と金融安定性の関係を巡る分析
- 終 章

第1章では、国際比較を踏まえて日本のいわゆる「オーバーバンキング」の度合いの評価とそれをめぐる考察を試みている。その結果、日本の銀行部門は、銀行数、店舗数、貸出残高では(国際的に)過大とは言えないが、預金残高において過大であること、収益性が低く、かつ低下が進んでいることが示された。この預金の過大が、低位・フラットなイールドカーブのもとで、収益性に対する負荷になっているとも考えられる。

第2章では、競争度を測る指標について考察する。まずマージン(ラーナー指数、マークアップ率)は低下傾向が認められ、価格競争の深化が推定された。次に、日本の銀行数・店舗数はバブル崩壊後相当大幅に減少しており、伝統的な産業組織論で用いられるS-C-P(Market Structure-Conduct-Performance:市場構造-行動-成果)仮説にもとづけば競争度低下-収益増加が想定されるが、これに反して収益性は低下している。このパズルは、市場構造を全国でなく地域別で見れば、解消される可能性があるだろう。すなわち、2002年に店舗規制が認可制から届出制に転換され、地域金融機関の越境出店が自由になって相互参入が増加した結果、競争激化-収益性低下になったとも考えられる。

第3章では、上記の仮説を検証する。最も適切と考えられる市町村別を地域の単位にとり、全国すべての店舗リストを用いて店舗シェアHHI(ハーフィンダール=ハーシュマン指数)を算出した。ここで競争度指標として用いるHHIは、各供給者の市場シェア(%表示)の二乗の総和で、仮にシェア各1%の企業100社からなる市場の場合が $1^2 \times 100 = 100$ 、完全独占の場合の $100^2 = 10000$ に至るまで、集中度が高まるに従って値が上昇する。計測の結果、全国加重平均では、銀行数・店舗数の減少にもかかわらず集中度は上がっておらず、近年はむしろやや競争化していること、越境出店がそれをもたらしているという重要な事実が示された。もっとも変化は地域ごとに異なっており、地元銀行同士の合併があった都道府県で集中度上昇が見られるケースもある。

そのことを踏まえて、第4章では、地域別の集中度上昇および銀行の規模拡大が地域の経済活力(ここでは事業所開業率を用いた)に及ぼした影響を分析する。その結果、競争度低下(集中度上昇)は開業率に負、規模拡大は正の作用を及ぼしている。すなわち地域内銀行の合併は、開業率で見た経済活力に対して、競争度低下によるネガティブ、銀行規模拡大によるポジティブの双方の影響をもたらし、そのどちらの影響が勝るかは地域によって異なったのである。銀行合併の効果は、通常行われるような白黒二元論で論ずることはできず、事案ごとの判断を要すと解釈される。

第5章では、競争度と貸出金利および利鞘の関係を計測した。貸出金利は低下トレンドにあるが、要因分解すると、調達金利の低下(ひいては金融政策の影響と言える)が大半を占め、経費率の引き下げがそれに次ぐという結果となった。同時に利鞘も縮小しているが、預貸率の影響——過大な預金在庫の圧力から値引きしてでも貸出量を確保しようとする行動と考えられる——が最大で、競争度の影響は小さかった。

よって、銀行合併、集中度上昇、競争低下が、利用者の利益、経済厚生にもたらす影響に関しては、第4章の分析結果と同様に、貸出金利についても、寡占化のデメリットとスケールメリットの両面があり、いずれが勝るかの個別検討の必要が示唆された。このことは、金融機関の経営判断、金融行政・競争政策における判断や議論に際して、両側面を考慮した上での総合的な視座が重要であることを含意するであろう。

第6章では、金融競争度と金融機関の収益性・安定性の関係を考察した。この分析では、競争（特に価格競争）の激化が収益性・安定性にマイナスの影響、合併による規模拡大はプラスの影響を及ぼす一方、合併による地域シェア集中はマイナスの影響をもたらすルートも示唆された。最後の点は、地域での役割が増大することで負担から「逃げられなくなる」状況とも考えられよう。

なお、上記の銀行の競争度、経費、安定性間の関係から逆算して、銀行が将来的に安定性を維持するために必要なリストラ規模の試算も行っている。結果は、銀行セクター全体（銀行+信金+信組：523機関）のうちの62機関減少、国内有人店舗13%削減、職員数および経費12%削減が必要という大きな数字となった。このとき、たとえば現在の地域内シェア分布が変わらない比例的な店舗削減であれば競争度の低下はごく小幅に収まるが、越境店舗を引き揚げて地域寡占化が進めば悪影響が出る可能性が示された。その意味で、各地域における相互参入・競争確保が重要となる。またそれは、借手に対する評価や経営判断の「多様性」が保たれることで、利用者・地域経済の厚生にプラスとなるという意味も併せ持つであろう。

## 論文審査の結果の要旨

論文審査においては以下のような質疑および応答が行われた。

第1に、原理的ないし基本理論的な問題領域に関してである。ミクロ経済学では、競争度が上がり利潤が縮小するのは経済厚生上良いことであるというのが原理的な見方である。また、市場構造・シェアのみですべて決まるのではなく、参入可能性による潜在的競争圧力（contestability）が重要であるとの理論もある。これらについてどう考えるかと質された。

これに対する回答はおおよそ次のようであった。たしかに原理的には完全競争がベストであって「過当な」競争といった概念はありえず、利潤が得られず赤字で存続できない企業は退出して均衡に達すると考える。その際の退出に伴う混乱は一時的なものにすぎないと想定されるであろう。しかし実際には、銀行システムには **prudence**・安定性が保たれる必要という側面があり、1企業（銀行）の破綻が波及を生じてシステム危機を招くリスクも含んでいる。したがって、原理的な完全競争の想定は、長期的には、また外部性がなければ、成り立つとしても、短期的なリスクが問題となり、外部不経済が存在する現実では、そのまま通用せず、その意味で競争度や収益性が考慮の対象になるであろうと論じられた。また関連して、産業・市場別の **contestability** の働く程度、それを決める条件も問題であって、銀行ないし金融産業におけるそれらも考えるべき重要な事項であろうとの議論が行われた。

第2に、競争度を測る指標として **HHI** がベストであろうか、フィンテック等の外部からの競争圧力の進展によって条件が変わりつつあるのではないかとの指摘もなされた。

これについて、利益やマークアップ率といった指標にも着目が必要であり、本論文でも

計測を試みているが、その分析結果に示されてもいるように、金利、ひいては金融政策など他の要因に規定される部分も大きく、そうした取り扱いの困難性に対して HHI はシンプルである点で優れていると回答された。

第3に、合併や越境出店などによる競争度の上下という条件変更があった際、結果としてのパフォーマンスの変化方向は地域ごと・ケースごとに異なると分析されたが、ここに銀行ごとの戦略・行動パターンの違いも作用していると考えられ、この点もさらに考慮すべきことも確認された。

さらに、やや別の観点から次の指摘もあった。銀行店舗を、本論文ではもっぱら融資の拠点と扱っていると理解されるが、米国等での議論や歴史上の議論では預金のアクセス拠点としても扱われ、「金融排除」「銀行砂漠」（その観点からの郵便局等を含めた店舗配置）や、地域的な「預金流出」・域内「資金還元」（reinvestment）なども問題にされた。この預金の観点は、現在の日本ではほとんど問題ではないことから取り上げていないと理解してよいか、との確認である。これに対し、その通りであって、資金源としての役割をはじめ、預金（拠点）の面はさほど問題にならないためと回答された。そうであれば、上記のような関心を有する読み手もありうると想定して、序論で限定の理由を断っておく方がわかりやすいとの点で一致した。

以上のように、本論文は、現実的な意味が明確な問題を対象にし、当該テーマを扱う際に考えられるべき理論的および実際的な問題・論点について周到な考察を準備した上で、必要であり可能な広範囲の事項にわたって、オリジナルな大量のデータ処理作業を実施し、詳細緻密な分析を展開している労作と言える。その際、著者が長年にわたる実務において収集した膨大な現実的知識が動員され生かされていることは、アカデミズムの研究者には真似ることができない本論文の大きな強みになっている。そして特に、この種の議論にありがちな白黒いずれかの一般的二元論に立った結論ではなく、現実的にもう一步踏み込み、メリット／デメリット、ポジティブ／ネガティブの両側面を明示的に取り上げ、そのいずれが勝るかはケースによって異なるというレベルまで分析を及ぼした点、またそれによって今後の実務的な参考指針も与えた点が優れていると評価できる。こうしたことにより本論文は、このテーマを扱う際に参照されるべき基本的文献に加わったと言ってよいと思われる。

以上から審査委員会は、本論文を、博士学位論文として合格と認める。